

## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9449 URL https://www.gmo.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿  
 会長兼社長執行役員・CEO  
 取締役グループ副社長執行役員・  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555  
 グループ管理部門統括  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月18日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり )  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	192,545	5.1	30,085	△20.8	32,244	△24.0	9,633	△30.5
2022年12月期第3四半期	183,134	3.5	38,010	24.1	42,438	31.7	13,854	4.2

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 27,877百万円 (△37.8%) 2022年12月期第3四半期 44,790百万円 (74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	90.42	89.72
2022年12月期第3四半期	129.03	127.89

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,706,559	174,833	4.8
2022年12月期	1,542,740	154,688	4.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 81,804百万円 2022年12月期 72,176百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	19.60	28.00	0.00	0.00	47.60
2023年12月期	12.20	7.50	10.20		
2023年12月期(予想)				—	—

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外1社 (社名) GMO-Z.com Bullion HK Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	110,113,337株	2022年12月期	110,704,401株
2023年12月期3Q	3,951,867株	2022年12月期	3,979,562株
2023年12月期3Q	106,528,121株	2022年12月期3Q	107,368,801株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2023年11月14日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

◆当第3四半期連結累計期間（2023年1月～9月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	183,134	192,545	9,410	5.1%
営業利益	38,010	30,085	△7,924	△20.8%
経常利益	42,438	32,244	△10,194	△24.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,854	9,633	△4,221	△30.5%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、2022年12月期において14期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の対策が進み、経済再開の動きがみられる中、DXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなっており、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No.1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、対面決済を中心とした決済事業が引き続き好調に推移しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、自社メディアのPV数は好調さを維持しているものの、特定の業種での広告予算削減の動きが目立ち売上が伸び悩み減収となりました。(3) インターネット金融事業は、店頭FXについては収益性改善施策が奏功し、CFDについてもクロスセル施策などにより取引が活発化しともに好調に推移しました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産市場全体の取引高の低迷が続いておりコスト削減を行っているものの営業損失が継続しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は192,545百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は30,085百万円（同20.8%減）、経常利益は32,244百万円（同24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,633百万円（同30.5%減）と増収減益となりました。減益の要因は、前年同期にはインキュベーション事業での株式売却による利益貢献がありましたが、その利益分が剥落したことによります。

<当第3四半期連結累計期間(2023年1月～9月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	109,499	127,188	17,688	16.2%
営業利益	16,622	19,131	2,508	15.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	25,291	25,926	634	2.5%
営業利益	2,212	1,511	△700	△31.7%
インターネット金融事業				
売上高	31,162	35,597	4,434	14.2%
営業利益	9,309	11,202	1,892	20.3%
暗号資産事業				
売上高	4,133	3,120	△1,013	△24.5%
営業利益	△1,059	△1,355	△295	—
インキュベーション事業				
売上高	13,392	690	△12,702	△94.8%
営業利益	10,318	△0	△10,318	—
その他				
売上高	2,604	3,458	854	32.8%
営業利益	△179	△338	△159	—
調整額				
売上高	△2,949	△3,436	△486	—
営業利益	786	△65	△851	—
合計				
売上高	183,134	192,545	9,410	5.1%
営業利益	38,010	30,085	△7,924	△20.8%

◆当第3四半期連結会計期間(2023年7月～9月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	57,578	62,501	4,922	8.5%
営業利益	7,069	9,466	2,397	33.9%
経常利益	8,955	9,707	751	8.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,651	3,288	4,940	—

当四半期は、インターネットインフラ事業は、決済事業やセキュリティ事業が牽引し好調に推移しました。インターネット広告・メディア事業は、自社メディアのPV数は堅調さを維持しているものの、特定の業種による広告削減の動きがあり軟調に推移しました。インターネット金融事業は、店頭FXは市況のボラティリティが低下したものの、収益性改善施策を強化したことで収益性は大きく改善しており、引き続き高水準の利益ができています。暗号資産事業は、取引高の低迷にともない厳しい状況が継続しています。

<当第3四半期連結会計期間（2023年7月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	38,074	42,478	4,404	11.6%
営業利益	4,753	6,129	1,376	29.0%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	8,886	8,587	△299	△3.4%
営業利益	737	485	△251	△34.2%
インターネット金融事業				
売上高	10,002	10,539	537	5.4%
営業利益	2,683	3,605	921	34.3%
暗号資産事業				
売上高	775	958	183	23.6%
営業利益	△821	△532	289	—
インキュベーション事業				
売上高	0	38	38	—
営業利益	△96	△112	△16	—
その他				
売上高	903	1,036	133	14.8%
営業利益	△85	△123	△37	—
調整額				
売上高	△1,063	△1,138	△75	—
営業利益	△101	14	115	—
合計				
売上高	57,578	62,501	4,922	8.5%
営業利益	7,069	9,466	2,397	33.9%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどで低価格戦略により顧客基盤が着実に拡大しています。当四半期のドメイン登録・更新数は195万件（前年同期比49.6%増）、また当四半期末の管理累計ドメイン数は817万件（同16.1%増）と伸長し、ドメインの大口販売が寄与した影響もあり、売上高は2,470百万円（同3.8%増）となりました。

##### 2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行なっています。個人向けサーバーの販売が引き続き好調に推移し、当四半期末の契約件数は112.4万件（前年同期比2.5%増）、売上高は5,158百万円（同9.9%増）となりました。

### 3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。まず、ECプラットフォームでは、『カラーミーショップ』において月額無料でネットショップを開設できるフリープランの利用増加はありましたが、当四半期末の有料店舗数は5.2万件（前年同期比10.2%減）となったことに加え、巣ごもり消費が一巡したことにより流通総額は1,148億円（同1.9%減）となりました。『minne』では、低価格帯作品の流通規模が縮小したことにより流通金額は28億円（同16.5%減）となりました。一方で、高価格帯向けの『MakeShop』は安定的に推移し、これらの結果売上高は4,144百万円（同7.7%増）となりました。

### 4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの電子認証セキュリティ、GMOサイバーセキュリティbyイエラエで展開するサイバーセキュリティ、そしてGMOブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。『電子印鑑GMOサイン』の契約が堅調に推移しており、契約社数・契約送信件数ともに順調に増加しました。これらの結果、売上高は3,955百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

### 5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスでは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野における次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取扱いが増加したこともあり、決済処理件数・決済処理金額が好調に推移しました。これらの結果、売上高は15,876百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

### 6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。固定回線が安定的に推移し、当四半期末の契約回線数は226万件（前年同期比0.5%増）となり、売上高は10,020百万円（同0.1%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は42,478百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は6,129百万円（同29.0%増）となりました。

## ②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。特定の業種での広告費削減の動きがあり、売上高は4,108百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。自社メディアのPV数が引き続き好調に推移し、売上高は3,272百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,587百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は485百万円（同34.2%減）となりました。

### ③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が147.5万口座（前年同期比4.5%増）、証券取引口座が52.0万口座（同4.1%増）と顧客基盤の拡大が続いています。店頭FXについては、市況のボラティリティが低下したことを受け取引高は対前年比で減少しましたが、収益性は大きく改善しました。CFDについてはコモディティ指数などが活発に推移し、またクロスセル施策も奏功し好調に推移しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は10,539百万円（前年同期比5.4%増）、タイ王国の証券事業に係る貸倒引当金繰入額約5億円の戻入れがあり、営業利益は3,605百万円（同34.3%増）となりました。

### ④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

#### 1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。ハッシュレートの上昇などの外部要因により、対前年同期比では収益性が低下しています。その結果、売上高は88百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

#### 2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は58.6万口座（前年同期比9.1%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。一方、低調な暗号資産市場の動向を受けて売買代金が低下した結果、売上高は819百万円（同55.3%増）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は958百万円（前年同期比23.6%増）、営業損失は532百万円（前年同期は821百万円の営業損失）となりました。

### ⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。保有株式の売却があり、売上高は38百万円（前年同期は0百万円の売上高）、営業損失は112百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

#### 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q
売上高	57,578	62,561	65,593	64,450	62,501
営業利益	7,069	5,736	10,990	9,627	9,466
経常利益	8,955	3,586	11,933	10,603	9,707
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,651	△644	3,931	2,412	3,288
総資産	1,545,403	1,542,740	1,624,445	1,669,248	1,706,559
自己資本	74,209	72,176	75,439	79,369	81,804

(参考2)

## セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

## I セグメント別売上高

	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	10,009	9,944	10,011	10,191	10,020
ドメイン事業	2,379	2,130	2,291	2,388	2,470
クラウド・ホスティング事業	4,693	4,703	4,810	5,048	5,158
EC支援事業	3,846	4,173	3,995	4,046	4,144
セキュリティ事業	3,285	3,838	4,658	3,573	3,955
決済事業	13,108	14,579	15,386	16,302	15,876
その他	749	1,174	1,007	996	852
合計	38,074	40,544	42,161	42,548	42,478
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	5,076	4,755	4,628	4,512	4,108
インターネットメディア事業	2,598	2,613	2,856	2,792	3,272
インターネットリサーチ・その他事業	1,211	1,401	1,418	1,130	1,207
合計	8,886	8,770	8,904	8,435	8,587
インターネット金融事業					
合計	10,002	11,389	12,792	12,265	10,539
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	527	1,654	921	789	819
暗号資産マイニング事業	241	270	278	169	88
暗号資産決済事業	6	154	2	0	50
合計	775	2,079	1,202	958	958
インキュベーション事業					
合計	0	0	195	456	38
小計	57,738	62,783	65,255	64,664	62,602
その他	903	958	1,447	973	1,036
調整額	△1,063	△1,181	△1,110	△1,187	△1,138
売上高	57,578	62,561	65,593	64,450	62,501

## II セグメント別営業利益

	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q
インターネットインフラ事業	4,753	5,363	6,994	6,007	6,129
インターネット広告・メディア事業	737	△24	668	358	485
インターネット金融事業	2,683	△17	3,762	3,834	3,605
暗号資産事業	△821	717	△338	△484	△532
インキュベーション事業	△96	△223	108	3	△112
小計	7,256	5,816	11,194	9,719	9,576
その他	△85	△60	△122	△92	△123
調整額	△101	△20	△80	0	14
営業利益	7,069	5,736	10,990	9,627	9,466

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業</li> <li>『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業</li> </ul>
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『クラウドVPS byGMO』、『ALTUS byGMO』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス</li> </ul>
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営</li> <li>CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営</li> <li>オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営</li> <li>EC事業者・020事業者向け支援サービスなど</li> <li>飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営</li> <li>Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど</li> </ul>
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス</li> <li>電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』</li> <li>WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス</li> <li>ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス</li> </ul>
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス</li> </ul>
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス</li> </ul>
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス</li> <li>企画広告制作サービス</li> </ul>
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信</li> <li>SEMメディア事業</li> <li>SEOの販売</li> </ul>
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営</li> <li>『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など</li> </ul>
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営</li> </ul>
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など</li> </ul>
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイニングセンターの運営</li> </ul>
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供</li> </ul>
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業</li> </ul>

## (2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

## (資産)

当四半期連結会計期間末(2023年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2022年12月31日)に比べ163,818百万円増加し、1,706,559百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が17,848百万円増加、利用者暗号資産が47,389百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が56,680百万円増加したことであります。

## (負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ143,673百万円増加し、1,531,725百万円となっております。主たる変動要因は、借入金が30,859百万円増加、社債が41,700百万円増加、預り暗号資産が47,415百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が45,417百万円増加、預り金が21,788百万円減少、GM0あおぞらネット銀行株式会社の種類株式の取得原価から控除したことにより契約損失引当金が6,341百万円減少したことであります。

## (純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,144百万円増加し、174,833百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が6,023百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9,633百万円の増加、配当金の支払いにより2,099百万円の減少、自己株式の消却により1,510百万円の減少)、為替換算調整勘定が2,814百万円増加、非支配株主持分が10,507百万円増加したことであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの変動、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2023年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	341,970	359,819
受取手形、売掛金及び契約資産	33,963	32,438
営業投資有価証券	11,724	13,300
利用者暗号資産	61,751	109,141
証券業等における預託金	486,478	523,518
証券業等における信用取引資産	143,065	144,412
証券業等における有価証券担保貸付金	12,695	14,487
証券業等における短期差入保証金	73,975	77,310
証券業等における支払差金勘定	94,219	107,386
その他	156,759	185,074
貸倒引当金	△8,590	△6,351
流動資産合計	1,408,015	1,560,537
固定資産		
有形固定資産	45,825	46,062
無形固定資産		
のれん	17,708	16,242
ソフトウェア	11,472	12,726
その他	16,756	16,566
無形固定資産合計	45,936	45,535
投資その他の資産		
投資有価証券	29,780	38,545
繰延税金資産	4,053	4,146
その他	9,791	19,058
貸倒引当金	△662	△7,327
投資その他の資産合計	42,963	54,422
固定資産合計	134,725	146,021
資産合計	1,542,740	1,706,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,430	13,496
短期借入金	222,018	208,220
1年内償還予定の社債	-	10,200
未払金	47,075	41,481
預り暗号資産	61,734	109,149
証券業等における預り金	53,573	59,511
証券業等における信用取引負債	35,929	40,479
証券業等における受入保証金	554,407	569,675
証券業等における受取差金勘定	11,259	16,152
証券業等における有価証券担保借入金	26,233	41,001
未払法人税等	7,324	12,299
賞与引当金	2,293	2,582
役員賞与引当金	657	645
契約損失引当金	6,341	-
前受金	3,195	3,542
契約負債	18,314	20,646
預り金	122,657	100,869
その他	20,202	25,043
流動負債合計	1,207,649	1,274,998
固定負債		
社債	51,000	82,500
転換社債型新株予約権付社債	20,770	20,605
長期借入金	97,373	142,030
繰延税金負債	1,319	1,601
その他	8,988	9,045
固定負債合計	179,451	255,782
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	949	944
特別法上の準備金合計	949	944
負債合計	1,388,051	1,531,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,280	31,961
利益剰余金	37,730	43,753
自己株式	△10,166	△10,166
株主資本合計	65,843	70,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,397	5,615
繰延ヘッジ損益	48	△61
為替換算調整勘定	2,886	5,700
その他の包括利益累計額合計	6,332	11,255
新株予約権	43	53
非支配株主持分	82,469	92,976
純資産合計	154,688	174,833
負債純資産合計	1,542,740	1,706,559

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	183,134	192,545
売上原価	69,873	80,703
売上総利益	113,261	111,842
販売費及び一般管理費	75,250	81,756
営業利益	38,010	30,085
営業外収益		
受取利息	324	1,032
受取配当金	857	874
為替差益	2,628	1,155
投資有価証券売却益	61	1,029
投資事業組合運用益	256	462
その他	1,575	771
営業外収益合計	5,702	5,325
営業外費用		
支払利息	658	1,332
社債発行費	32	305
持分法による投資損失	324	753
その他	258	775
営業外費用合計	1,274	3,166
経常利益	42,438	32,244
特別利益		
投資有価証券売却益	20,527	69
金融商品取引責任準備金戻入額	-	5
その他	16	1
特別利益合計	20,543	76
特別損失		
減損損失	341	329
投資有価証券評価損	500	650
顧客損失補填金	241	-
契約損失引当金繰入額	6,341	-
金融商品取引責任準備金繰入額	21	-
その他	92	156
特別損失合計	7,537	1,136
税金等調整前四半期純利益	55,443	31,184
法人税、住民税及び事業税	12,531	13,203
法人税等調整額	3,915	△904
法人税等合計	16,446	12,298
四半期純利益	38,997	18,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,143	9,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,854	9,633

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	38,997	18,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,050	2,870
繰延ヘッジ損益	△66	△155
為替換算調整勘定	7,087	6,236
持分法適用会社に対する持分相当額	△176	41
その他の包括利益合計	5,793	8,992
四半期包括利益	44,790	27,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,185	14,556
非支配株主に係る四半期包括利益	27,604	13,321

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式591,064株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が1,510百万円、自己株式が1,510百万円それぞれ減少しております。また同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式563,300株を1,509百万円で取得いたしました。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は43,753百万円、自己株式は10,166百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	108,563	23,528	31,162	4,133	13,392	180,781	2,353	—	183,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	935	1,763	—	—	—	2,698	250	△2,949	—
計	109,499	25,291	31,162	4,133	13,392	183,479	2,604	△2,949	183,134
セグメント利益 又は損失(△)	16,622	2,212	9,309	△1,059	10,318	37,403	△179	786	38,010

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額786百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット広告・メディア事業」、「暗号資産事業」、「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において、「インターネット広告・メディア事業」34百万円、「暗号資産事業」12百万円、「その他事業」293百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末に行われたGM0サイバーセキュリティbyイエラエ株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した7,724百万円から7,606百万円に変動しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	126,114	23,955	35,579	3,120	690	189,459	3,085	—	192,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,073	1,970	18	—	—	3,062	373	△3,436	—
計	127,188	25,926	35,597	3,120	690	192,522	3,458	△3,436	192,545
セグメント利益 又は損失 (△)	19,131	1,511	11,202	△1,355	△0	30,490	△338	△65	30,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△65百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット金融事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、329百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。